

## 「大学教育・グローバル人材育成」についての私見

平成 25 年 4 月 15 日  
高崎経済大学教授 八木秀次

### 視 点

- ・大学は学問的な真理探究を行う研究機関としての性格と高等教育機関としての性格とを併せ持つ。
- ・大学教育は、入学試験を含め入学以前の初等中等教育のあり方、卒業後の我が国社会全体のあり方に関わる総合的なテーマである。
- ・そのため、教育界の論理を超えた国家的な視点が必要である。
- ・とりわけグローバル社会の中で我が国がどのように生き残り、発展するか、その中で大学はどうあるべきかという「国家戦略」としての視点が必要である。
- ・そのため本会議のみならず、政府に設置された様々な会議体との緊密な連携が必要である。
- ・大学は多様(①世界水準の教育研究拠点②全国的な教育研究拠点③地域に密着し貢献する中核的存在)であり、個々の大学の性格に応じた対応が必要である。
- ・現在の大学制度は多様性を持つ大学を一律に捉えている。大学の多様性という実態を踏まえた上で対応を考えるべきである。
- ・かつては大学以外の教育機関が担っていた領域をも今日では大学が担っている。「大学」の名称は維持しつつも、研究機関、高度職業人養成機関、職業人養成機関、教養教育機関、再教育機関など実態に応じて類型化すべきである。
- ・グローバル化を担う人材の育成は①世界水準もしくは②全国的な教育研究拠点としての大学においては国家戦略の視点からも喫緊の課題だが、圧倒的多数を占める③地域に密着し貢献する中核的存在としての大学においても必要であるかについて検討すべきである。
- ・相対的に国境を意識しないで済む学問領域と国境を意識せざるを得ない学問領域を区別した上で対応を考えるべきである。
- ・大学を含めた単線型の教育制度が過度に均質で活力を欠いた社会を生み出している。多様な個性に対応し、社会全体として活力を取り戻していくためにもかつて我が国にもあった複線型の教育制度を模索すべきである。
- ・大学院重点化による大学院生の大量創出は学歴だけは高いが社会に適応できない若者を輩出し、社会全体の損失となっている。とりわけ文系に顕著だが、大学や教員の体面のためでなく、真に学生のため、国家戦略としての大学院のあり方を構想すべきである。
- ・初等中等教育との関連で、教職員に優秀な人材を確保するために教員養成系大学・学部のあり方を抜本的に見直す必要がある。教員養成と管理部門担当者養成をラインで分け、教員養成においては師範学校のよき伝統を継承して指導方法を重視する教育に転換するべきである。
- ・大学入学資格の年齢制限を緩和し、若年齢での入学を認めるべきであり、それに対応した入学試験のあり方考えるべきである。

### 「グローバル化」の捉え方

- ・「グローバル化」について「人材力強化のための教育戦略」(以下「教育戦略」)は、東西冷戦終結直後に抱かれた“世界の画一的平準化”と捉えている。
- ・また、グローバルな社会なるものが既に確定的に存在し、それにどう適応し対応するか、どう受け入れていくかという視点をもつばらになっている。
- ・さらに言えば、既に存在するグローバルな社会に適応することが望ましいとの前提に立っている。
- ・これはグローバル化について「麗しき誤解」に基づく現代版「鹿鳴館」政策、主体性なき教育版「TPP」、排外主義的教育政策とも言うべきものである。

- ・これらに安倍内閣がお墨付きを与えるという皮肉な結果になりかねない(注)。

(注) 2010年3月に東京大学が作成した『国際化推進長期構想』では、「世界の公共性に奉仕する」「グローバリゼーションとは、文字通り、世界がひとつに結ばれ、つながり、影響しあっていることを意味します」(p4)とあり、「日本」という視点がまったくない。

また、民主党政権下の平成24年8月24日に作成された中教審の「第2期教育振興基本計画について(審議経過報告)」は、共通理念に「教育における多様性の尊重」を掲げるが、「日本人としてのアイデンティティ」には全く言及していない。

「教育戦略」の内容は、この「日本」抜きの「グローバル人材等の育成」と基本的に同じである。

- ・原因は「日本の大学の生き残り」という近視眼的な観点に限定され、「日本文明の生き残り」という根源的な観点を欠いていることにある。
- ・また、前者の観点から理系や経済に焦点が当てられているために、文明論的な視点、すなわち、S・ハンチントンのいう「文明の衝突」(あるいは「新帝国時代」という世界認識が欠落している。
- ・ハンチントンの捉え方によれば、グローバル化とは、文明が衝突し、各国が国益の維持や拡大に鎬を削る世界であり、その中で、日本の主体性を保つために、大学教育はどのようにあらねばならないかという問題意識が必要である。
- ・また、主体性なきグローバル化を行えば、優れた人材が無国籍化し海外に大量流出する可能性が高まり、国民の安全・健康を脅かす危険性も高まるという認識が必要である。
- ・「教育戦略」は、表題に「日本人としてのアイデンティティを持ちつつ」と謳いながら、それを確立し、保ち、強化するための「教育政策」や「補足説明」、それに関わる「参考データ」が示されていない。
- ・第一次安倍内閣で改正された教育基本法は、第1条の(教育目的)において、「国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた・・・国民の育成」を挙げている。また、第2条の(教育の目標)において、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する・・・態度を養う」としている。これらの目的や目標が、大学におけるグローバル人材の育成という課題に関しても設定されるべきである。
- ・グローバル化の捉え方を180度転換させ、日本が如何にして世界に対応するかではなく、如何にして世界に日本を理解させ、日本人の生き方を受け入れさせるかという発想に切り替え、単なる大学の生き残り策ではなく、国家的な文化戦略の一翼を担う政策として大学改革を位置付け直す必要がある。
- ・その意味で日本文化を世界に売り出す「クール・ジャパン」戦略との連携を考えるべきである。

## 世界に打って出る大学教育・グローバル人材の育成

- ・今日の世界認識とそれに基づく国家戦略という大前提を持つべきである。
- ・「人材育成」といっても、世界のグローバル化とは何であり、その中で日本は如何なる位置に立とうとするのかという認識と戦略がなければ、どんな人材を育成したらよいか分からない。
- ・漠然と理系的、経済論的なグローバル化観を前提するのではなく、文明論的な見地から「グローバル化」を問い直し、その中で国家的な文化戦略を立てた後でなければ、目指すべき大学像も決まらない。
- ・国家戦略にかなった人材とは、如何なる日本人であるかを明らかにし、その上で育成方法と大学の在り方を考えるという順番で議論をすすめるべきである。また、外国人留学生に何を期待するのも国家戦略に則して考えるべきである。
- ・同様にイノベーションを担う人材を育てても、それが簡単に海外に流出してしまうようでは意味がない。国家としての主体性を持たずにグローバル人材として育成した個人は当然そうなる。それ

ゆえ、その前提をつくるための文明観を基礎づける文系大学のイノベーションが必要となる。

- ・議論の前提として、これまでの大学教育において「日本人のアイデンティティ」がどのように扱われ、どのような効果を上げたのかについて明らかにする必要がある。また、外国人留学生たちが日本の大学教育を通じて日本対してどのような考えや印象を持つようになったのかの教育効果についても検証すべきである。
- ・「文明の衝突」の時代に「日本人のアイデンティティ」をしっかり持って世界に打って出る人材を育成する。これこそが「グローバル人材の育成」でなければならない。
- ・その意味で「大学教育・グローバル人材育成」の冒頭に置かれるべき項目は「世界に日本を理解させ、日本人の生き方を受け入れさせるための文化戦略」である。

## 具体策

- ①日本語を国連の公用語にすることを目指す。それを日本の安保理常任理事国入りの第一歩として位置付ける。
  - \* 主要各国に日本(語)教育センターを設置し、現地で日本及び日本語教育を実施して、日本に好意的な「日本語人」を増やす。そのための人材として、日本の言葉と歴史・伝統・文化を教え、体現できる人材を養成する。中国は 104 の国と地域に「孔子学院」を設け、CCTV(中国国営中央テレビ)とともに、中国を世界に売り込むための文化戦略の一つに位置付けている(『産経新聞』平成 25 年 4 月 2 日付)。
  - \* 在外邦人の子弟教育における「日本教育」を充実させる。
- ②海外に派遣される公務員のための「日本教育」プログラムを文部科学省が作成し、実施する。
- ③日本のすばらしさを発見し、それが世界に受け入れられるように発信できる方法を研究するシンクタンクを設ける。
- ④このシンクタンクが開発したプログラムを教える講座をグローバル化を目指す大学に設置する。
  - \* 韓国には、次世代の国際社会を担うリーダーを生み出すために設立された世界最大規模の学生 NPO「アイセック(AIESEC)」があり、学生たちの活動を、政府直属の「東北アジア歴史財団」が支援している。この財団の理事長は閣僚級の扱いで、No. 2 には歴代外務省から派遣された次官級幹部が就任している(『産経新聞』平成 25 年 4 月 4 日付)。
  - \* プログラムの内容としては、日本人留学生が海外で日本のよさについて説明できたり、国家の視点に立った発言(領土、歴史など)が出来るようにするためのものや、日本に来る外国人留学生が日本を理解し、もっと好きになるようにするためのものなどが考えられる。また、「公正な批判と見解のもとにわが国の立場を鮮明にする」ことを目的とした NHK の国際放送「NHK ワールド TV」や子会社の「日本国際放送(JIB)」で活躍できる人材の育成を目指したものなども考えられる(『産経新聞』平成 25 年 4 月 5 日付)。
- ⑤ほぼ全ての国際的な知識を日本語で学ぶことができるまでにした先人たちの努力の意図に思いを致し、無批判な欧米基準への追随や経済的利益の追求には警戒心を抱き、日本文明の幸福基準を明確に自覚し、その上で外国人と対等に交流できる人材の育成を目指す。
- ⑥以上のような認識に立った上で、今日のグローバル社会の共通言語である英語をコミュニケーションの「道具」として習得することを促進することは必要である。英語で「日本」を発信できる人材の育成を目指す。